

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成	施策	① 国際感覚に富む人材の育成
			施策の小項目名	—
主な取組	国際協力レポーター事業(おきなわ国際協力人材育成事業)			
対応する主な課題	①世界と共生する地域の形成のため、児童・生徒に対する英語教育の充実、各分野から海外の学校へ留学生や研修生を派遣するなど、国際感覚に富む創造性豊かな人材の育成に取り組む。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
アジア・太平洋地域に県内高校生を派遣し、国際協力・貢献活動の現場を視察し、現地での交流を行うことで本県の国際交流を担うグローバルな視点を持った次世代の人材を育成し、同時に、プログラム実施を通じて、派遣国に国際協力・貢献活動の推進に積極的に取り組む沖縄県の姿をアピールする。		39人 派遣数				
実施主体	県	開発途上国の国際協力活動現場に高校生を派遣する				
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部交流推進課	【098-866-2479】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
おきなわ国際協力人材育成事業									
一括交付金(ソフト)	委託	43,854	37,648	43,876	14,539	24,403	25,066	一括交付金(ソフト)	OR3年度： コロナ禍により、派遣を中止し、県内において高校生38名を対象にオンラインプログラムを実施。(オンライン派遣先：東北地方、石川県、広島県) OR4年度： 新型コロナウイルス感染症の影響に留意しつつ、県内高校生を開発途上国等1ヶ国(地域)に11名程度派遣する。
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
									OR3年度： OR4年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	国際協力レポーター事業参加人数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	39人	32人	39人	0人	38人	39人	97.4%	24,403	順調	コロナ禍により、派遣を中止し、県内において高校生38名を対象にオンラインなどを活用した代替プログラムを実施した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										国際協力レポーター事業は、コロナ禍により派遣を中止したが、オンライン等による代替プログラムとして、JICAや海外NGO等と連携し、国際協力の他、地域課題解決の取組に係る講義やオンラインツアー等を実施した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・県教育庁、JICA等と連携し、国際協力レポーター事業の参加実績がない若しくは近年少ない学校への事業周知を促し、R2年度に制作した学習教材を活用し、参加実績校を増やしていく。 ・JICAや受託業者など関係機関と連携し、外務省の渡航情報等、海外の安全情報等の把握に努めるとともに、コロナ禍により開発途上国へ派遣ができない場合であっても、国内で国際協力・地域おこし活動現場等の視察等を実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度に制作した学習教材の送付等により本事業を周知した結果、国際協力レポーター事業に初めて応募した学校が2校あった。 ・JICAや受託業者など関係機関と連携し、外務省の渡航情報等、海外の安全情報等の把握に努めるとともに、コロナ禍により開発途上国へ派遣ができない場合であっても、オンラインを活用し、国内で国際協力・地域おこし活動現場等の視察等を実施した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・事業開始から9年が経過し、過年度参加者の進路を確認し、効果的な事業実施を図る必要がある。

○外部環境の変化

・コロナ禍による世界的な状況の変化をはじめ、近年の国際情勢の動向、変化や感染症の発生状況、自然災害など、安全な派遣国(地域)・視察先・ホームステイ先等の選定を行うことが重要である。また、視察先との調整には現地の事情に通じた適切な実務能力と臨機応変な対応が求められる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・国際協力レポーター事業の参加実績がない、もしくは近年少ない学校への事業周知を促し、実績校を増やしていく。

・JICAや受託業者など関係機関と連携し、外務省の渡航情報等、海外の安全情報等の把握に努めるとともに、派遣国(地域)決定後についても、現地の最新の情勢を踏まえて、臨機応変に派遣国(地域)、視察先、ホームステイ先等の調整が出来るよう取り組む必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

・県教育庁、JICA等と連携し、国際協力レポーター事業の参加実績がない若しくは近年少ない学校への事業周知を促し、R2年度に制作した学習教材の活用等により参加実績校を増やしていく。

・JICAや受託業者など関係機関と連携し、外務省の渡航情報等、海外の安全情報等の把握に努めるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により開発途上国へ派遣ができない場合の代替案を検討する必要がある。

様式1(主な取組)

活動指標名	国際協力理解促進事業参加人数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B						
	4,323人	2,895人	2,456人	1,020人	1,524人	1,000人	100.0%	24,403	順調	国際協力活動の専門家や国際協力レポーター事業参加者などが県内21の中学校・高校で国際協力に関する出前講座や体験発表を行い、国際協力への取組やその重要性を紹介し、グローバルな視点を持った人材育成を図った。			
活動指標名	派遣校数				R3年度					実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	25校	21校	20校						
活動指標名					R3年度			実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度									
(2)これまでの改善案の反映状況													
令和3年度の取組改善案						反映状況							
<ul style="list-style-type: none"> 国際協力への関心を高めるために、R2年度に制作した学習教材(動画・冊子)を活用したプログラムを検討する。 21世紀ビジョンに掲げる「世界に開かれた交流と共生の島」の実現を図るために、幅広く学校に応募してもらうよう取り組む。 						<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度に制作した学習教材の紹介や、年齢が近い過年度参加者による体験談等を実施するなど、国際協力に対する関心を高めるプログラムを実施した。 21世紀ビジョンに掲げる「世界に開かれた交流と共生の島」の実現を図るために、幅広く学校に応募してもらうよう取り組んだ。 							



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・事業開始から9年が経過し、過年度参加者(国際協力レポーター事業)の進路を確認し、効果的な事業実施を図る必要がある。

○外部環境の変化

- ・オンライン講座の依頼が増えている。
- ・当該事業への応募が多い学校とそうでない学校がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・オンライン講座について、学校や教員側の実施体制等に左右されるため、必要に応じて県や受託者が支援する必要がある。
- ・国際協力への関心を高めるために、沖縄県の国際協力等に関する状況を理解してもらう必要がある。
- ・21世紀ビジョンに掲げる「世界に開かれた交流と共生の島」の実現を図るために、幅広く学校に応募してもらう必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・受託者と連携の上、オンライン講座において学校や教員を支援し、より多くの学校に応募してもらうよう取り組む。
- ・国際協力への関心を高めるために、沖縄県の国際協力や地域貢献等に関する状況を理解してもらえるよう、プログラムを検討する。
- ・21世紀ビジョンに掲げる「世界に開かれた交流と共生の島」の実現を図るために、幅広く学校に応募してもらうよう取り組む。

様式1(主な取組)

活動指標名	シンポジウム・ワークショップの開催数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	1	4	6	5	2	2	100.0%	6,499	順調	<p>多文化共生モデル地域の浦添市を中心に、先駆的に活動している自治体等と広域で事業を展開。県内市町村や関係機関を対象とした意見交換会・ワークショップや、講演会、動画コンテンツの作成及び多文化共生イベントを実施し、県内市町村における多文化共生の地域づくりの取組を促進した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>県・国際交流担当者会議において、市町村多文化共生担当者向けに、令和2年度に実施した外国人住民調査のためのアンケート調査の結果の報告や、多文化共生マネージャーを招き、先行的な多文化共生促進事例等を共有した。</p> <p>また、多文化共生に係る意識啓発のため、市民を対象としたワークショップやイベント等を実施した。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 「おきなわ多文化共生推進指針」の改訂に向け、総務省プラン「多文化共生推進プラン」の内容や、現指針の推進団体（市町村・国際交流関係団体、NPO法人）等の意見を踏まえながら検討を進める。 						<ul style="list-style-type: none"> 市町村における多文化共生施策を促進するモデル事業を実施した。 指針の改定に向け、県内の状況の把握や情報収集を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 在住外国人 (地域住民) として直接の窓口となる市町村等での推進や意識啓発が必要であるが、県・市町村・関係団体間の連携や相互協力体制の構築が弱い。

○外部環境の変化

・ 出入国管理法の改正、日本語教育の推進に関する法律の制定による日本語教育の機会の拡充を含め、多様化する外国人への受け入れ環境の整備が求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 現行の「おきなわ多文化共生推進指針」について、昨今の多文化共生施策をとりまく環境が大きく変化していることから、地域の実情に即した内容とするための検討が必要となっている。

4 取組の改善案 (Action)

・ 「おきなわ多文化共生推進指針」の改訂に向け、総務省プラン「多文化共生推進プラン」の内容や、現指針の推進団体 (市町村・国際交流関係団体、NPO法人) 等の意見を踏まえながら検討を進める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成	施策	② 多文化共生型社会の構築
			施策の小項目名	○県民の異文化理解・国際理解の促進
主な取組	国際理解教育の促進			
対応する主な課題	②また、本県の外国人登録者数は平成28年12月末現在において、14,285人となっており、年々増加している状況である。国籍や民族に関係なく誰もが安心して暮らせる社会の構築に向け、県民の異文化・国際理解の向上など、海外からの移住者・滞在者の増加に対応した環境づくりに取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
JICAの出前講座等を通じて世界の状況や生活習慣の多様性に触れさせることで、小中高校生、大学生の国際理解を促進する。						
実施主体		JICA沖縄、県				
担当部課【連絡先】		文化観光スポーツ部交流推進課 【098-866-2479】				
		県内小中高校、大学への国際理解に関する講義の実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	-						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
	その他	-	-	-	-	-	-		OR3年度：小中高大学生向けにオンラインを活用した講義を合計97回実施し、6,423人が受講した。 OR4年度：世界の状況や文化の多様性等についての講義など、県内小中高校生や大学生を対象に国際理解教育を実施する。
予算事業名	-						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									OR3年度： OR4年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	県内小中学校、大学への国際理解に関する講義の実施				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	78回	87回	49回	84回	97回	97	100.0%	0	順調	活動概要 異文化・国際理解の向上を図るため、JICA研修員やJICAボランティア経験者等による出前講座、JICA沖縄センターの訪問学習を通じた世界の状況や文化の多様性等についての講義など、県内小中高生や大学生を対象に国際理解教育を実施した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
・ JICA沖縄から研修日程等の情報を収集するように努め、県内小中高校、大学に対してJICA出前講座やセンター訪問学習についての広報活動を行う。						・ JICA沖縄からJICA出前講座やセンター訪問学習について情報収集に努め、協力して広報を行った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・各学校からの要望を受けての実施になるため、年度により開催回数にばらつきがある。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、聴講者が集合する講座の実施が一部困難となった。

・開発途上国からの研修員の出前講座や訪問学習は、研修の日程の合間を縫って行われるため、タイミングの問題で希望はあるが実施できない場合もある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ JICA沖縄からJICA出前講座やセンター訪問学習についての情報を収集するように努め、協力して広報を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ JICA沖縄から研修日程等の情報を収集するように努め、県内小中高校、大学に対してJICA出前講座やセンター訪問学習についての広報活動を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成	施策	② 多文化共生型社会の構築
			施策の小項目名	○県民の異文化理解・国際理解の促進
主な取組	国際交流員による異文化理解促進			
対応する主な課題	②また、本県の外国人登録者数は平成28年12月末現在において、14,285人となっており、年々増加している状況である。国籍や民族に関係なく誰もが安心して暮らせる社会の構築に向け、県民の異文化・国際理解の向上など、海外からの移住者・滞在者の増加に対応した環境づくりに取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
事業主体である(一財)自治体国際化協会沖縄県支部と連携を図りながら、県内小・中・高校へ国際交流員を派遣し、異文化の紹介を行う出前授業・出前講座等を行い、国際理解の向上を図る。		10校				→
実施主体	沖縄県国際交流人材育成財団、県					
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部交流推進課 【098-866-2479】					
		県内小中高校への派遣を通じた異文化の紹介、理解促進				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
-		-	-	-	-	-	-		OR3年度： オンラインによる学校訪問、国際交流員による情報誌の作成などを通じて、異文化の紹介、交流を図った。 OR4年度： 引き続き派遣要請等に応じ、国際交流員を派遣し、国際理解の向上を図ることを計画している。

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									OR3年度： OR4年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	学校訪問実績				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	16	11	14	2	13	10	100.0%	0	順調	(一財)自治体国際化協会沖縄県支部と連携し、県内小中高校や特別支援学校へ国際交流員(中国・韓国・ペルー・カナダ)を派遣し、派遣要請に応じた異文化の紹介や交流を通して、異文化理解の向上を行う。毎年10回程度を計画している。
活動指標名	国際交流員による情報誌の作成				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	実施	実施	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			本年度も、新型コロナウイルス感染症の影響により、例年通りの活動は困難であった。しかしながら、オンラインを活用し、県内各地の学校で出前授業を実施することができた。 また、新たな試みとして、国際交流員による情報誌「CIRのくい～」を作成し、異文化の紹介、理解促進への取組を行うことが出来た。
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
・対面の派遣だけでなく、オンライン交流(事前撮影の異文化紹介動画視聴)による新たな異文化交流が出来ないか検討している。						・オンラインを活用した出前授業、国際交流員による情報誌の作成などを通じて新たな異文化交流を展開できた。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・事業主体を自治体国際化協会沖縄県支部に変更したことで、柔軟な企画実施が可能となっている。

○外部環境の変化

・引き続きコロナ禍に対応した異文化交流の展開が求められる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・派遣要請に添う出前講座の内容は、定期的な任用替えが生じる国際交流員の能力等もあり、試行的な取組も含めた対応が必要である。
- ・他県に配置されている国際交流員の活動事例を積極的に取り入れる必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・対面の派遣だけでなく、オンライン交流による異文化交流が出来ないか検討していく。

様式1(主な取組)

活動指標名	JICA主催の国際協力・交流活動への協力				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
		実施	実施	実施	実施	実施	実施	100.0%	0	順調
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 世界のウチナーンチュの日の関連イベントでの告知など、効果的な広報の方法についてJICAと連携しながら進める。 フェスティバルでの県が作成するコンテンツや県Webサイトについて、県民に関心を持ってもらえるよう、普段からの情報発信を強化し、アクセス数や閲覧者数を増加させる。 						<ul style="list-style-type: none"> JICAフェスティバルがオンラインでの開催となる中、県の広報誌への掲載や、県内イオン琉球5店舗でのポスター掲示やチラシの配布を行うなど、効果的な広報を行った。 フェスティバルのWebページに、県の国際交流事業の紹介ページを掲載するなど、JICA沖縄と連携した広報を行うことができた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ JICAフェスティバルの予算が削減される中、県の広報媒体や世界のウチナーンチュの日関連イベントでの広報が重要となっている。

○外部環境の変化

・ 昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により人が多く集まるイベントの実施が困難な状況となった。

・ 沖縄都市モノレールの延線により、交通の便が良くなった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ コロナ禍だからこそそのフェスティバルの開催方法等を工夫する必要がある。
- ・ (デジタル) コンテンツの質を向上し、アクセス数や閲覧者数を増加させるための方策を検討する必要がある。
- ・ 効果的な広報展開や、県の情報発信の工夫が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 世界のウチナーンチュの日の関連イベントでの告知など、効果的な広報の方法についてJICAと連携しながら進める。
- ・ フェスティバルでの県が作成するコンテンツや県Webサイトについて、県民に関心を持ってもらえるよう、普段からの情報発信を強化し、アクセス数や閲覧者数を増加させる。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成	施策	② 多文化共生型社会の構築
			施策の小項目名	○在住外国人への支援
主な取組	多文化共生社会に向けた外国人向けの取組			
対応する主な課題	②また、本県の外国人登録者数は平成28年12月末現在において、14,285人となっており、年々増加している状況である。国籍や民族に関係なく誰もが安心して暮らせる社会の構築に向け、県民の異文化・国際理解の向上など、海外からの移住者・滞在者の増加に対応した環境づくりに取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
在住外国人との共生社会に向けた環境整備の一助として医療通訳ボランティアを育成する養成講座、ステップアップ講座を実施する。全講座修了者は、沖縄県国際交流・人材育成財団の医療通訳ボランティアとして登録し、関係機関へ紹介・派遣を行う。						
実施主体	県、沖縄県国際交流・、人材育成財団					
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部交流推進課 【098-866-2479】					
		在住外国人や外国人観光客等のために医療通訳ボランティア制度の構築等に取り組む				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		OR3年度：医療通訳者の養成講座を全4回2言語で実施した。(受講者20名) OR4年度：医療通訳者の養成講座等を引き続き実施し、多言語で医療通訳を行うことのできる人材を育成する。
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									OR3年度： OR4年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	医療通訳ボランティア登録者数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	106	154	106	21	12	12	100.0%	0	順調	医療通訳者を育成する養成講座を実施した。また、「医療通訳者認定テスト制度」を導入し医療通訳者として必要とされる専門的な知識の熟練度の確認を行った。医療機関からの要望に応じて紹介・派遣を行う。
活動指標名	医療通訳ボランティアの紹介回数※参考データ				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	55	51	30	10	8	8	100.0%			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 有償ボランティアであることから、登録者の資質向上、ステップアップを目的とした講座を数回行い、内容を充実させる取組に努める。 						<ul style="list-style-type: none"> 従来の周知方法に加え、SNS(フェイスブック)による周知を図った。 「医療通訳者認定テスト制度」を導入し医療通訳者として必要とされる専門的な知識の熟練度や通訳者としての知識及び技能の程度を判定できるようにした。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・大規模災害時など、緊急時に外国人を支援する人材確保が厳しい。

○外部環境の変化

- ・全国的に在住外国人数の増加、多様化が進んでいる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・財団ホームページにより派遣のルールについて、周知する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・有償ボランティアであることから、登録者の資質向上、ステップアップを目的とした講座を数回行い、内容を充実させる取組に努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成	施策	② 多文化共生型社会の構築
			施策の小項目名	○在住外国人への支援
主な取組	日本語読み書き教室			
対応する主な課題	②また、本県の外国人登録者数は平成28年12月末現在において、14,285人となっており、年々増加している状況である。国籍や民族に関係なく誰もが安心して暮らせる社会の構築に向け、県民の異文化・国際理解の向上など、海外からの移住者・滞在者の増加に対応した環境づくりに取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内在住の県系移住者を対象に日常識字能力の向上のための教室を開設し、教育機関・役所・金融機関等の書類など生活に必要な基礎的な日本語学習支援を行う。						
実施主体		県内在住の県系移住者に対する日常識字能力の向上のための教室を開設				
担当部課【連絡先】		文化観光スポーツ部交流推進課 【098-866-2479】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		OR3年度： 日本語教室は、全14回実施し、コロナ対応として、全18回の課題を付与する自宅学習を実施した。 OR4年度： 在住外国人を対象に日常生活に必要な日本語の基礎的な読み書き学習の場を、引き続き提供する。
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									OR3年度： OR4年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	日常識字能力(日本語)教室の開設				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	100.0%	0	順調	<p>在住外国人を対象に漢字の基礎的な読み書き学習の場を提供することにより、本県で生活するにあたり必要となる諸手続き等を円滑に行えるよう、日常生活に必要な日本語読み書き能力の向上と学習意欲の向上を図った。</p>
活動指標名	日本語読み書き教室受講者数				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	20	20	20	15	99	99	100.0%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>日本語教室は、全14回実施(毎週金曜日19時~21時)した。また、新型コロナウイルス感染症の対策の一環として、上記回数とは別に全18回課題を付与する自宅学習に切り替えて実施した。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>・引き続き、登録補助ボランティアの参加を促進し、受講者のニーズを把握した日常生活に必要な読み書きの指導など内容の充実に取り組む。</p>						<p>・日本語教室のほか、ビジネス日本語クラス、日本語サポーター個別クラスを開催し、多様化するニーズに合わせた日本語学習の機会を提供した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・受講者の日本語能力に合わせる必要があり、日本語指導内容が似通っている。

○外部環境の変化

・登録ボランティアが日本語講師の補助を行うことで、地域の人達との交流の場となり、新たなコミュニケーション活動が生じている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・新たな受講希望者を掘り起こすため、学習内容等の工夫が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

・引き続き、登録補助ボランティアの参加を促進し、受講者のニーズを把握した日常生活に必要な読み書きの指導など内容の充実に取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成	施策	② 多文化共生型社会の構築
			施策の小項目名	○在住外国人への支援
主な取組	医療通訳ボランティアの利用普及			
対応する主な課題	②また、本県の外国人登録者数は平成28年12月末現在において、14,285人となっており、年々増加している状況である。国籍や民族に関係なく誰もが安心して暮らせる社会の構築に向け、県民の異文化・国際理解の向上など、海外からの移住者・滞在者の増加に対応した環境づくりに取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
在住外国人との共生社会に向けた環境整備の一助として医療通訳ボランティアを育成する養成講座、ステップアップ講座を実施する。全講座修了者は、沖縄県国際交流・人材育成財団の医療通訳ボランティアとして登録し、関係機関へ紹介・派遣を行う。		118人登録者数				
		医療通訳ボランティアの育成及び関係機関への紹介				
実施主体	沖縄県国際交流・、人材育成財団					
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部交流推進課 【098-866-2479】					
		登録	医療、教育機関等関係機関への紹介			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
								当初予算額	主な財源	
—			—	—	—	—	—	—		OR3年度： 医療通訳者の養成講座を全4回2言語で実施した。(受講者20名) OR4年度： 医療通訳者の養成講座等を引き続き実施し、多言語で医療通訳を行うことのできる人材を育成する。
—										OR3年度： OR4年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	医療通訳ボランティア登録者数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	106	154	106	21	12	12	100.0%	0	順調	医療通訳者を育成する養成講座を実施した。また、「医療通訳者認定テスト制度」を導入し医療通訳者として必要とされる専門的な知識の熟練度の確認を行った。医療機関からの要望に応じて紹介・派遣を行う。
活動指標名	医療通訳ボランティアの紹介回数※参考データ				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	55	51	30	10	8	8	100.0%			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 有償ボランティアであることから、登録者の資質向上、ステップアップを目的とした講座を数回行い、内容を充実させる取組に努める。 						<ul style="list-style-type: none"> 従来の周知方法に加え、SNS(フェイスブック)による周知を図った。 新型コロナウイルス感染症による多言語での生活相談全般に対応する人材を育成する事業を実施した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・要請に応じた即派遣の制度ではなく登録制度であり、事前の派遣予約が必要である。

○外部環境の変化

・ボランティアという名称からか「無償奉仕」と誤解する医療機関や市町村等が多い。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・財団ホームページにより派遣のルールについて、周知する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・有償ボランティアであることから、登録者の資質向上、ステップアップを目的とした講座を数回行い、内容を充実させる取組に努める。

様式1(主な取組)

活動指標名	災害時外国人支援サポーター登録者数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	50	106	58	168	168	100.0%	0	順調	<p>活動概要</p> <p>協力ボランティアの登録・紹介事業として災害時に外国人を支援し行政や地域住民との橋渡しを担うサポーターを養成している。 大規模災害時に財団が立ち上げる「災害時多言語支援センター」に協力し、避難所巡回や情報の多言語化を担う人材の育成等を実施している。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			<p>災害時外国人サポーター養成講座をZOOMで全5回実施し、新たに28名が修了登録された。また、災害時外国人サポーターを対象とした、「やさしい日本語」のワークショップを開催し、スキル向上を目指すためのセミナーを実施した。</p>
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>・有償ボランティアであることから、登録者の資質向上、ステップアップを目的とした講座を数回行い、内容を充実させる取組に努める。</p>						<p>・従来の周知方法に加え、SNS（フェイスブック）による周知を図った。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症による多言語での生活相談全般に対応する人材を育成する事業を実施した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・要請に応じた即派遣の制度ではなく登録制度であり、事前の派遣予約が必要である。

○外部環境の変化

・ボランティアという名称からか「無償奉仕」と誤解する医療機関や市町村等が多い。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・財団ホームページにより派遣のルールについて、周知する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・有償ボランティアであることから、登録者の資質向上、ステップアップを目的とした講座を数回行い、内容を充実させる取組に努める。